

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場会社名 日本電設工業株式会社
 コード番号 1950 URL <http://www.densetsuko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 井上 健

(氏名) 雨宮 募

TEL 03-3822-8811

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	40,174	△14.6	363	△70.7	595	△61.4	43	△90.4
21年3月期第2四半期	47,023	—	1,243	—	1,540	—	456	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.71	—
21年3月期第2四半期	7.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	140,847	80,643	53.7	1,226.73
21年3月期	156,653	79,791	47.8	1,216.10

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 75,569百万円 21年3月期 74,927百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,800	△1.3	8,000	△11.4	8,800	△11.9	4,600	△15.1	74.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 65,337,219株 21年3月期 65,337,219株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 3,734,778株 21年3月期 3,724,291株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 61,605,448株 21年3月期第2四半期 61,671,836株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期の国内経済は、国の経済対策及び輸出の増加により持ち直しの動きがみられるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響などにより景気の先行きは厳しい状況が続くものと思われまます。当建設業界における受注環境は、企業収益の低迷から民間設備投資は引き続き減少しており、公共投資についても先行き不透明感が強く、受注競争の激化から厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「日本電設3ヶ年経営計画2009」の施策に沿い、グループを挙げて新規工事の受注確保に鋭意努力しました結果、当第2四半期の連結受注高は666億円（前年同期比84%）となり、連結売上高は401億円（前年同期比85%）となりました。

利益については、売上高の減少などにより、連結営業利益は3億63百万円（前年同期比29%）、連結経常利益は5億95百万円（前年同期比39%）となりました。また、連結純利益は43百万円（前年同期比10%）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

（設備工事業）

鉄道電気工事部門

主な得意先である東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、鉄道・運輸機構、公営鉄道及び民営鉄道などに対して組織的営業を積極的に展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は417億円（前年同期比91%）となり、連結完成工事高は263億円（前年同期比89%）となりました。

一般電気工事部門

厳しい受注環境のもと顧客指向に基づいた積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は134億円（前年同期比74%）となり、連結完成工事高は70億円（前年同期比69%）となりました。

情報通信工事部門

厳しい受注環境のもと全国的な受注拡大を図り積極的な営業活動を展開し受注の確保に努めた結果、連結受注工事高は107億円（前年同期比78%）となり、連結完成工事高は57億円（前年同期比98%）となりました。

（その他の事業）

電気設備の設計及びソフトウェアの開発等により、連結受注高は6億円（前年同期比86%）となり、連結売上高は10億円（前年同期比82%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況に関する分析

（流動資産）

当第2四半期末における流動資産の残高は、886億47百万円（前連結会計年度末は1,060億33百万円）となり、173億85百万円減少しました。増加の原因の主なものは、現金預金の増加（102億87百万円から154億89百万円へ52億1百万円増）、有価証券の増加（29億99百万円から74億99百万円へ44億99百万円増）及び未成工事支出金等の増加（227億5百万円から427億83百万円へ200億77百万円増）であります。減少の原因の主なものは、受取手形・完成工事未収入金等の減少（645億95百万円から162億17百万円へ483億77百万円減）であります。

（固定資産）

当第2四半期末における固定資産の残高は、522億円（前連結会計年度末は506億20百万円）となり、15億80百万円増加しました。増加の原因の主なものは、投資有価証券の増加（165億52百万円から186億16百万円へ20億64百万円増）であります。

（流動負債）

当第2四半期末における流動負債の残高は、463億63百万円（前連結会計年度末は629億2百万円）となり、165億38百万円減少しました。減少の原因の主なものは、支払手形・工事未払金等の減少（407億36百万円から254億19百万円へ153億16百万円減）であります。

（固定負債）

当第2四半期末における固定負債の残高は、138億41百万円（前連結会計年度末は139億59百万円）となり、1億17百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期末における純資産の残高は、806億43百万円（前連結会計年度末は797億91百万円）となり、8億51百万円増加しました。増加の原因の主なものは、その他有価証券評価差額金の増加（8億95百万円から21億19百万円へ12億24百万円増）であります。減少の原因の主なものは、利益剰余金の減少（594億17百万円から588億44百万円へ5億73百万円減）であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成21年5月11日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒見積率を使用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約については工事完成基準を引き続き適用しております。

従来の方によった場合と比べ、これによる完成工事高は34百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,489	10,287
受取手形・完成工事未収入金等	16,217	64,595
有価証券	7,499	2,999
未成工事支出金等	42,783	22,705
繰延税金資産	3,831	3,469
その他	3,002	2,217
貸倒引当金	△175	△242
流動資産合計	88,647	106,033
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	12,051	12,555
土地	11,871	11,868
その他（純額）	3,454	2,540
有形固定資産計	27,378	26,964
無形固定資産	2,216	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	18,616	16,552
繰延税金資産	3,016	4,011
その他	1,278	1,338
貸倒引当金	△306	△339
投資その他の資産計	22,605	21,563
固定資産合計	52,200	50,620
資産合計	140,847	156,653
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	25,419	40,736
未払法人税等	627	3,330
未成工事受入金	13,069	8,659
完成工事補償引当金	116	120
工事損失引当金	1,725	1,742
賞与引当金	2,900	4,105
役員賞与引当金	12	43
その他	2,491	4,163
流動負債合計	46,363	62,902

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	12,400	12,681
役員退職慰労引当金	181	218
その他	1,259	1,059
固定負債合計	13,841	13,959
負債合計	60,204	76,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	58,844	59,417
自己株式	△1,681	△1,672
株主資本合計	73,449	74,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,119	895
評価・換算差額等合計	2,119	895
少数株主持分	5,073	4,864
純資産合計	80,643	79,791
負債純資産合計	140,847	156,653

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
完成工事高	47,023	40,174
完成工事原価	40,170	33,924
完成工事総利益	6,853	6,249
販売費及び一般管理費	5,609	5,886
営業利益	1,243	363
営業外収益		
受取利息	52	25
受取配当金	291	247
その他	93	82
営業外収益合計	437	355
営業外費用		
支払利息	16	—
持分法による投資損失	123	123
その他	1	0
営業外費用合計	140	123
経常利益	1,540	595
特別利益		
貸倒引当金戻入額	61	98
完成工事補償引当金戻入額	14	13
固定資産売却益	4	22
投資有価証券売却益	2	9
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	83	145
特別損失		
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	8	—
ゴルフ会員権売却損	—	2
減損損失	58	—
固定資産除売却損	28	155
その他	1	2
特別損失合計	95	162
税金等調整前四半期純利益	1,527	577
法人税等	725	345
少数株主利益	345	188
四半期純利益	456	43

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別受注・売上高 (連結)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	46,033	41,760	△4,273	△9.3
一般電気工事	18,281	13,446	△4,834	△26.4
情報通信工事	13,826	10,762	△3,063	△22.2
そ の 他	776	664	△112	△14.5
合 計	78,918	66,634	△12,284	△15.6

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	29,699	26,328	△3,370	△11.4
一般電気工事	10,171	7,048	△3,123	△30.7
情報通信工事	5,899	5,773	△125	△2.1
そ の 他	1,254	1,024	△230	△18.3
合 計	47,023	40,174	△6,849	△14.6

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、電気設備の設計、ソフトウェアの開発及び不動産の賃貸・管理等を表示しており、「(1) 受注高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。